

2. 教育学部・教育発達科学研究科

I	教育学部・教育発達科学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 7
III	質の向上度の判断	2 - 9

名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科

I 教育学部・教育発達科学研究科の研究目的と特徴

1. 目的と基本方針

教育学部・教育発達科学研究科の研究目的は、教育と人間発達の問題を解明する国際水準の研究を推進するとともに、わが国と東海地域が必要とする教育発達科学の研究に取り組むことである。

2. 目標と方針

東海地域の研究基幹大学として、教育と人間発達に関する研究拠点を形成し、その研究成果を広く社会に還元することを目標とする。そのために、次の方針で研究を実施する。

(1) 国際化、情報化、高齢化など、現代社会の急激な変化に対応し、新しい時代を切り開く人づくりが必要になっており、生涯にわたる人間形成と教育のあり方を探求する教育科学の総合的、学際的研究がその重要性を増している。教育学部・教育発達科学研究科は、学校のみならず家庭、地域、企業、国際社会といったさまざまな生活場面における各ライフステージに即した人間形成と発達援助を理論的、実践的に解明するための研究を行う(全学中期目標 M10、中期計画 K31)。

中期目標 M10

人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。

中期計画 K31

人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。

(2) 研究拠点到にふさわしい研究を行うために、競争的研究資金を獲得する(全学中期計画 M16、全学中期目標 K48)と同時に、研究科長裁量経費により重要な研究課題に特定化した研究経費の重点配分を行う(全学中期目標 M10、中期計画 K32)。

中期目標 M16

国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する。

中期計画 K48

科学研究費補助金やその他の競争的研究資金への応募件数を増加させる。

中期目標 M10

人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。

中期計画 K32

社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。

(3) 研究知見を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアや公開講演会等を通して社会に積極的に発信する(全学中期目標 M11、中期計画 K34)。

中期目標 M11

優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。

中期計画 K34

優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。

3. 組織の特徴・特色

教育発達科学研究科では、教育科学専攻と心理発達科学専攻の2専攻、5講座(生涯発

達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、心理社会行動科学、精神発達臨床科学)を基幹講座とし、協力講座として高等教育学、生涯スポーツ科学、スポーツ行動科学の3講座の編成で研究活動を行っている。また、発達心理精神科学教育研究センターと密接に連携して、臨床心理学、児童精神医学を中心とした研究領域を構成している。

教育学部・教育発達科学研究科は、学部附属中学校・高等学校を有している。同校は教育発達科学研究科の研究フィールドとして活用されていると同時に、大学院生の教育研究にも活用されている。附属中学校・高等学校の活用については、研究科内施設である中等教育研究センターが中心になっている。

【想定している関係者とその期待】

想定している関係者は、第1に、教育学関連及び心理学関連の学界である。加えて、学生・大学院生、その保護者、学校や教育委員会等の教育関係機関、東海地域の地域住民である。

教育学及び心理学関連学会においては、最先端の研究を発表し、それぞれの学会をリードすることが期待されている。学生、大学院生、その保護者においては、最先端の研究成果を教授することを期待されている。教育関係機関においては、教科教育のみならず、総合学習、キャリア教育、科学リテラシー教育などを含む理論的、実践的研究のリーダーとなることが期待されている。また、附属中学校・高等学校に配置されているスクールカウンセリングの基礎的知見や理論的基盤の提供も期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

教育発達科学研究科は、研究基幹大学の教育・心理系学部に対応しい、教育と人間発達に関する国際水準の研究成果を上げ、この分野で全国的に抜きん出た研究拠点を形成することを目標としている。また、教育と人間発達に関する研究が身近なフィールドを基盤とすることから、東海地域、市民・県民の学術ニーズに根ざした実践的研究に取り組むことも目標としている。したがって、本研究科では、国際的、全国的レベルの学界関係者の期待に応えることはもちろん、学校や教育委員会等の教育関係機関、東海地域の地域住民の期待に応える研究成果を上げることにも努めてきた。その結果、以下に示すように活発な研究活動が展開されてきた。

研究の実施状況

著書数（I-1-1 第2、3列）は、法人化前4年間に比べ、法人化後4年間は、1.8倍に増加している。とくに、主著者である著書数は、2.3倍になっている。

発表論文数（同第4列）についても、急激な伸びを示し（一人平均約8件）に増加し、1.6倍となっている。そのうち、とくに、国際誌査読付論文（同第5列）は、心理学専攻の臨床系の教員や教育科学専攻の応用的分野の教員を中心に2.3倍になっている。

学会発表数（I-1-2）では、法人化前4年間に比べ、法人化後の4年間は、一人平均11件、2.5倍に増加している。国内学会での発表は2.3倍、国際学会等では3.5倍になっている。このように、多くの教員が海外での発表を重視するようになっている。

資料 I-1-1 著書及び論文数の推移

	著書総数	主著者	論文総数	査読あり	国際誌
法人化前4年間	67	11	181	45	23
法人化後4年間	118	25	283	95	53
16~17	65	12	134	39	18
18~19	53	13	149	56	35

資料 I-1-2 学会発表数の推移

	総数	国内（招待）	国際（招待）
法人化前4年間	157	129（4）	28（7）
法人化後4年間	391	303（23）	98（21）
16~17	165	129（10）	36（10）
18~19	236	174（13）	62（11）

資料 I-1-3 年度別国内外共同研究実施件数（外部資金によるもののみ）

経費の費目	科研国内	科研国際共同	受託研究等	合計
16年度	2	1	2	5
17年度	4	4	1	9
18年度	3	5	2	10
19年度	5	6	2	13
合計	14	16	7	37

本研究科の教員が代表者となっている国内外にわたる共同研究（I-1-3）も活発に進めてきた。科学研究費によるものでは、授業研究、歴史教育、職業教育、生涯教育などの分野の教員が、東アジアの研究集団を形成し、それを欧米の研究者との交流につなげることにイニシアティブを発揮しており、増大傾向にある。そのことは、本研究科内で実施した国際研究集会の開催状況（I-1-4）にも表れている。また入試判定・アドミッションポリシーに関する文部科学省委託の全国的共同研究（17, 18 年度）でも中心的な役割を果たしてきた（I-1-3の第4列）。

資料 I-1-4 国際研究集会の実施状況

開催日	名称	資金
17. 2. 3～2. 5	第2回国際シンポジウム「授業研究を基礎とした校内研修」	科研基盤 (C)
17. 7. 19～. 7. 19	オーストラリアの高等教育改革	交付金
17. 12. 23～12. 24	授業研究に関する国際シンポジウム	科研基盤 (B)
18. 1. 28～1. 31	国際コロキウム「東アジアにおける少子高齢化」	科研基盤 (B)
18. 2. 15～2. 15	韓国におけるキャリア教育	交付金
18. 3. 4～3. 5	東アジア職業教育学術フォーラム(職業教育学会創立会議)	科研基盤 (B)
18. 11. 15～11. 18	東アジア歴史政策研究国際ワークショップ	交付金
19. 1. 27～2. 1	国際コロキウム「東アジアにおける生涯学習」	科研基盤 (B)

学会活動と研究成果の社会への還元

教育学関連及び心理学関連の諸学会の役員数は、平成 17 年から 19 年にかけて、30 前後で推移している（平成 17 年 28、平成 18 年 39、平成 19 年 30）。教育発達科学研究科の構成員は平成 19 年 4 月段階で 36 名なので、一人の教員が 1 弱の学会の役員を担っていることになる。

研究会、講習会、講演会等への協力や講師等の依頼は、全国規模のもので平成 16 年度は 18、平成 17 年度は 35、平成 18 年度は 31、平成 19 年度は 25 である。また、東海地域では、平成 16 年度は 33、平成 17 年度は 91、平成 18 年度は 90、平成 19 年度は 61 であり、平成 17 年度以降、高い水準を維持している。教育発達科学研究科教員が著した本は、非常に大きな社会的影響力をもち、マスメディアに取り上げられ、学会組織を含む数多くの講演依頼を受けている。

研究資金の獲得状況

科学研究費の獲得状況（I-1-5）は、法人化後 2 年目から 4 千万円台で推移し、件数で 20 件超となっており、総額、件数ともに増加傾向が認められる。とくに平成 19 年度は 29 件であり、全教員の 80%以上がこれを獲得した。

資料 I-1-5 科学研究費獲得状況

年度	総額	間接経費	件数
16	24,500,000		17
17	45,600,000	2,010,000	20
18	41,500,000	840,000	21
19	49,100,000	13,890,000	29
合計	160,700,000	16,740,000	87

科学研究費以外の外部資金として、まず、文部科学省の特別教育研究経費（I-1-6）では A のプロジェクトが採択され、心理学系教員と院生の多数が海外での発表を行うことができた。また、B の資金により、学部・研究科と附属中学校・高等学校とが連携し、全国のキャリア教育の推進と研究開発を牽引してきた。さらに、C は本学部・研究科教員 3 名が兼任で加わっている発達心理精神科学臨床センターのプロジェクトであるが、この資金により、東海地区での特別支援教育の研究拠点形成を進めている。

名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - 6 特別教育研究経費

年度	項目	金額
17-18	A. 魅力ある大学院イニシアティブ「チーム参加型プロジェクトによる教育の体系化」	48,591,000
17-19	B. 高大連携によるキャリア教育プログラム開発事業	31,710,000
19-23	C. 軽度発達障害分野における治療教育的支援事業	268,498,000
合計		348,799,000

個々の教員による受託研究資金及び寄附金の受入状況は、資料 I - 1 - 7 の通りである。この中には、文部科学省の助成による東海市教育委員会との連携研究「教師の教科指導力向上プログラム」（平成 19 年度）や独立行政法人教員研修センター委託の「校内研究リーダー育成プログラム」（平成 18 年度）など、地道な地域連携の取組が含まれている。

資料 I - 1 - 7 受託研究資金と寄附金の受け入れ

年度	受託研究 受入		寄附金受入	
	件数	金額	件数	金額
16	5	6,069,000	10	3,760,000
17	3	12,069,250	9	4,700,000
18	4	13,123,200	7	3,700,000
19	3	6,675,705	5	4,200,000
合計	15	37,897,155	31	16,360,000

その他、平成 16 年度から、学部・研究科独自に、戦略的ないし萌芽的な特定の研究課題に対する助成制度を設けた。平成 16 年度には 2 件（400,000 円）、平成 17 年度には 5 件（900,000 円）、18 年度には 4 件（1,369,000 円）、19 年度には 6 件（3,825,000 円）を採択した。

観点 1 - 2 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）
該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）教育学部・教育発達科学研究科では、教育と人間発達に関する最先端の研究成果を上げ、この領域の世界的、全国的研究拠点となることを目標の一つとしている。この目標について、著書数、論文発表数、とくに国際学会等での発表数のいずれについても、法人化前 4 年間に比べ、法人化後 4 年間は、急激な伸びを示し、研究面において、最先端の研究成果を生産し、それらを関連学会で発表し、それぞれの学会をリードすることができている。また、関連学会の役員数、研究会、講習会、講演会等の講師依頼件数は、平成 17 年度以降、高い水準を維持している。したがって、研究成果およびその社会的還元の両面において期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

<p>観点 2 - 1 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>

(観点に係る状況)

教育発達科学研究科は、教育と人間発達の問題を解明する国際水準の研究を推進し、その拠点形成をはかるとともに、わが国と東海地域の関係機関、市民・県民が必要とする教育発達科学の実践的研究に取り組むことを研究目的としている。したがって、本研究科では、学界関係者の期待に応えることはもちろん、学校、教育委員会、文部科学省等の教育関係機関、東海地域の地域住民の期待に応える研究成果を上げることに努めてきた。以下に、本研究科の特徴ある研究成果について述べる。

(1) 学会での貢献

本学部・研究科は、元来、国立大学の同種の学部・研究科の中では比較的多くの多様な旧小講座(領域)から構成されているので、この特色を生かし、原論的、基礎的分野はもちろん、カリキュラム、授業分析、教育工学、職業教育学、高等教育学、産業・組織心理学、臨床心理学などの応用的分野での研究成果を重視してきた。近年これらは世界的なレベルの研究に発展しつつある。その中で、卓越した水準にあると判定したのが1005の業績である。1005は、戦後処理や国際教科書対話の取り組みという点で、我が国とは対極にあるドイツの政治教育の在り方をめぐる論争を国際政治の展開と関連づけて分析したものである。本書は、実践的な政治教育の問題を広く歴史学、政治学等、人文社会学の手法を駆使し、学術的に描いたことにより、2006年度の日本学術振興会賞ならびに日本学士院学術奨励賞の対象となった。また、1006と1007を優秀な水準にあると判定した。1006は科学社会学、比較高等教育学の視点から、日本の科学者の高年齢化、中国における政治的事件による影響を指摘し、評価された。1007は日独比較の視点から、日本の高校職業教育と就業生活の関連における特質をモデル化し、評価を得た。

他方、本学部・研究科は、臨床心理学や社会心理学関係の分野に比較的多くの教員を集め、この分野での世界的研究を進めてきた。1001の業績は、社会心理学系教員の共同研究による、携帯メールの社会的ネットワーク形成に及ぼす影響に関する研究であり、米国で評価された研究である。1002の業績は乳児の情動表出に関する文化的差異がかなり早期に起こることを発見したものであり、乳幼児心理学分野で国際的に評価された成果である。1008の業績は日本の精神臨床医学研究者が解離傾向について世界に発信した注目度の高い成果である。1003は東海豪雨水害というローカルなトピックを世界的レベルの学会で発表し、注目された助教(社会心理学)による業績である。

(2) 研究成果の社会への還元

本研究科は、授業研究の他、教育行政、学校評価、いじめ・非行問題、キャリア教育、青年の発達、メンタルヘルス、心理カウンセリング等の分野を中心に、研究成果を積極的に社会に還元することを目指してきた。

その中で卓越した業績として選定したものが、1004の業績である。1004は、現代の若者の心性を「仮想的有能感」という概念で説明し、社会的課題の解決の糸口を提案したものである。この著作は、2006年のベストセラーとなるばかりか、韓国、台湾で翻訳されるなど、国内外の社会に強い影響を与えた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

(判断理由) 教育発達科学研究科は、教育と人間発達の問題を解明する国際水準の研究を推進するとともに、わが国と東海地域が必要とする教育発達科学の研究に取り組むことを目的としている。本研究科の研究成果は、全教員による幅広い、多様な研究成果の基盤の中から、日本学術振興会賞ならびに日本学士院学術奨励賞の対象となった研究や一般社会にも影響を与え得たベストセラーの基礎となる研究を生み出していることからわかるように、学界関係者および社会の期待に応えるものとなっている。また、高等教育論、科学社会学などの学際的な研究、職業教育や移行問題の国際比較研究、解離に関する精神医学研究、乳児の情動表出に関する比較文化論的研究、携帯電話使用に関する社会心理学（コミュニケーション）研究、災害心理に関する先駆的研究など、世界的に先駆けとなった研究論文が生み出されている。

したがって、本研究科が想定する関係者から期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の獲得状況の改善」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、研究活動を支える財政基盤として、科学研究費補助金を中心とした競争的外部研究資金の獲得状況を改善することに取り組んできており、研究科教授会での意識喚起、個別の相談会の実施などを行ってきた。その結果、法人化前の申請時(平成 16 年度)に比べ、平成 19 年度には、金額にして約 2 倍、採択件数は 1.7 倍に増えた。(資料 I - 1 - 4 参照)